

くしろ市議会だより

News from Kushiro City Assembly



くしろ市議会だより

2023年8月 No.80

委員会審査ピックアップ……………1P
 本会議(質疑・一般質問)……………2~3P
 委員会審査ほか……………3P
 定例会審議結果ほか……………4P

くしろの市民の皆さんと
 くしろ市議会の
 懸け橋となる情報紙



令和5年6月定例会が開催されました。今議会の概要をお伝えします。

Pick Up! 新学校給食センターの概要示される



【新学校給食センター完成予想図】

総務文教常任委員会

理事者から、新学校給食センター供用後の予定について、「献立は小中学校共通とし、あえ物室を設けて全地区の給食を一汁二菜とすることで、栄養バランスに配慮しながら内容充実を図る。また、食物アレルギーを持つ児童生徒への対応として、専用調理室を設け、ランチジャー等の専用食器の導入により誤配防止を徹底した上で、牛乳、卵などの代表的なアレルゲン(1~2種類)に対応した除去食の提供を始める。」との報告がありました。

※一汁二菜:汁物(みそ汁等)が一品と、菜(おかず)が二品の食事のこと。

【現在】釧路地区:一汁一菜、阿寒・音別地区:一汁二菜

【建設位置】

釧路市貝塚3丁目63-6
 (現小学校・中学校給食センター南側)

【今後の予定】

令和6年12月/完成
 令和7年1~3月/引っ越し作業・試験運用等
 令和7年4月/供用開始

※供用後は、阿寒・音別地区を含めた市内全域の給食を新学校給食センターから提供します。

Pick Up 登下校中にJアラートが発令した場合の児童生徒の安全確保を

総務文教常任委員会 松尾 和仁 委員長

委員会での主な質疑

◎小中学生の登下校中にJアラートが発令された場合、児童生徒はスマートフォンを持っていないため防災行政無線から情報を得ることになると考えるが、音声が届かない地域もある。児童生徒の安全確保のため、早急に実態調査を行い、どのような対策が取れるか協議する必要があるのではないか。

▲通学路周辺の住民の方に協力を依頼し、緊急時には登下校中の児童生徒へ声掛けをしてもらうことができないか、また、既存の「こども110番」の仕組みを活用できないかなど、今後の対策について庁内関係部署と協議していきたい。

Pick Up バーベキューコーナーのオンライン予約について

経済建設常任委員会 河合 初恵 委員長

委員会での主な質疑

◎7月1日からバーベキューコーナーの予約方法がオンラインになり、予約は1カ月前から可能だが、1カ月前に予約が取れないと、もう取れないと思っている市民が多い。できるだけ多くの市民に利用してもらえるように、予約がすでに入っているキャンセル待ちで申し込みができる仕組みにできないか。

▲多くの市民に使ってもらえるよう、キャンセルする場合は、速やかに手続きをすることを願ひし、それに同意を得た上で、予約が完了する仕様となっている。今後、キャンセル待ちでの申し込みが可能かをシステム作成者と相談し、研究していきたい。

Pick Up 釧路市自然と共生する太陽光発電施設の設置に関するガイドラインの策定について

民生福祉常任委員会 岡田 遼 委員長

理事者から、「ガイドラインの策定作業に当たっては、全国自治体の先行事例等を参照したほか、自然保護団体など専門家のご提言・ご意見を頂きながら、ガイドラインとして掲載可能な内容を盛り込んだ。本ガイドラインでは、目的において、『本市の豊かな自然環境や生物多様性等の継承』、さらには『人と自然が共生した持続可能な地域社会の発展』という、策定に込めた想いを明確に示している。」との報告がありました。

また、陳情第6号「釧路湿原及び動植物の保護並びにメガソーラーの規制を求める件」が付託され、陳情者の趣旨説明の後に、各委員から質疑を行いました。

次回の9月定例会は9月6日(水)午前10時から開会の予定です。

本会議

質疑・一般質問

■議員18名が「市の一般事務」について、日頃から感じている疑問や、新たな行政課題への対応など、それぞれの視点でテーマを決めて質問しました。

6月21日(水)

市民連合
木村 勇太 議員



「おたっしやサービスの担い手不足対策を」

問 高齢者の通いの場であるおたっしやサービスの実施団体が、担い手不足により減少することが危惧される。担い手不足に対する市の見解を聞きたい。

答 通いの場を維持・拡充するために、「ご近所ボランティア講座」を開催し、実施団体を支援するボランティアの確保に努めているが、高齢化や家庭の事情などにより、この方たちの一定数が活動につながっていない現状である。講座を委託している社会福祉協議会と連携し、一人でも多くの方に活動していただけるよう意向調査、マッチングを進めていきたい。

公明党
松原 慶子 議員



「インクルーシブ遊具の設置を」

問 インクルーシブ公園とは、障がいの有無にかかわらず、全ての人々が遊べる公園である。障がいのある子どもであっても遊ぶことができるインクルーシブ遊具の導入について、市の見解を聞きたい。また、設置の予定はあるのか。

答 インクルーシブの考え方は、これからの公園に必要な視点であると考えており、今後、公園施設の更新の際は、この考え方を取り入れながら検討していきたい。また、今年度の昭和中央公園の遊具を入れ替える際、試験的に1基導入する予定である。

共産党
小山 秀人 議員



「火力発電所の騒音対策は」

問 火力発電所の騒音に、地域住民は悩まされている。一度、火力発電所を完全に停止させて、騒音に関わる環境アセスメント(調査)を行う必要があるのではないか。

答 市と火力発電所が締結している公害防止協定に基づく基準値は順守されていることから、さらなる環境調査の必要はないと考える。また、火力発電所においては、当初から、さまざまな騒音対策を講じていると認識している。

自政ク
夏堀 めぐみ 議員



「母親の休息のための産後ケア事業を」

問 産後ケア事業の目的として、「母親の休息」とあるが、休息にはさまざまな形がある。現在の事業では、「上のお子さんの利用はできません」とあるが、一緒に過ごすことが休息になる母親もいるため、この利用対象を拡大することはできないか。

答 事業を利用することで、家族と距離を置き、疲れを癒やすことは重要と考えるが、育児の参加の仕方が多様化していることは承知しており、子育て環境を充実させていくために事業目的をどのように達成させるかという観点で、国の情報を得ながら検討していきたい。

6月22日(木)

市民連合
板谷 昌慶 議員



「釧路港を利用する方のために外貨両替の環境整備を」

問 釧路港を利用する外航船や外国クルーズ客船の乗組員や乗客の利便性と、地域の経済効果を促すために、外貨両替の環境整備や代用方法の構築、周知が必要だと考えるが、見解を聞きたい。

答 市内の外貨両替に関する情報は、船舶代理店を通じて周知しており、外国クルーズ客船の寄港時には、接岸岸壁において、外貨両替事業者に出店していただいている。引き続き、現状の仕組みの中で行っていきながら、さらに周知などに取り組んでいきたい。

公明党
河合 初恵 議員



「高齢者のスマートフォン教室の継続を」

問 昨年度開催された高齢者のスマートフォン教室の継続を要望するとともに、スマートフォン教室の支援員に、働く時間の制限がある子育て世代の活用を求めるが、見解を聞きたい。

答 デジタルデバイド(情報格差)対策の一つとして、今年度もスマートフォン教室を継続する。スマートフォン教室では、参加者と若い世代が交流し、コミュニケーションを図ることも重要と考えており、子育て世代の方にも参加してもらえよう、受託事業者と相談しながら検討していきたい。

共産党
西村 雅人 議員



「18歳までの医療費無料化を」

問 18歳までの医療費助成・無料化は、今では半数近くの自治体で行われている。市においても、通院費を含む18歳までの子どもの医療費無料化を求めるが、見解を聞きたい。

答 子どもの医療費助成などの社会保障制度は、本来、国の施策により、どこに住んでいても同様の仕組みであることが望ましいものの、道内主要都市の取り組みと比較しながら制度を整えていくことも必要と考えている。このような中、本年8月から、中学生までの通院医療費の無料化と所得制限の撤廃を実施することとしたところである。

自政ク
石割 宗仁 議員



「Webハザードマップ等の活用方法の周知を」

問 地震津波災害が想定されている中で、市が発信している「Webハザードマップ」や、「最大クラスの津波浸水立体画像」の活用方法の周知が必要ではないか。

答 「Webハザードマップ」は、外出先でも最寄りの避難場所を確認でき、自宅の基準水位や津波到達時間を確認できる。また、「津波立体画像」は、建物が立体化され、浸水の状況が視覚的に分かりやすく、避難場所や基準水位も確認できるので、機会を捉えて周知に努めていきたい。

6月23日(金)

共産党
村上 和繁 議員



「暗所視支援眼鏡の給付対象者要件の見直しを」

問 暗所視支援眼鏡の購入助成について、給付対象者の要件に「就労・就学」とあるが、購入助成の先行実施をしている旭川市や根室市にはその記載がない。この要件はなくしてもいいのではないか。

答 「就労・就学」という事例の記載が、市民に誤解を与える可能性があることから、文言については、今後、他都市の事例を参考にしながら検討していきたい。

自政ク
齋藤 賢之 議員



※2
「特区制度導入の可能性は」

問 既成概念にとらわれない斬新な発想で、特区制度の活用が有効だと考える。これまでの市における事例の成果から、今後新たに取り組む可能性はあるのか。

答 これまで市において、3つの事業で特区の制度を活用した実績がある。市としてどのような事業をやるかということが重要であり、その際、手続き上で制約があれば、特区を活用しなければならない。併せて、成果を求めてどう進めていくかという地域の考え方をしっかり整理していくことも必要だと考えている。

創志会
大越 拓也 議員



「太陽光発電施設の設置に関するガイドラインの条例化を」

問 長野県白馬村では、太陽光発電施設に関するガイドラインを策定していたが、事業者がルールを守らなかったことによって、条例にしたという経緯がある。こういった事例を踏まえ、現在のガイドラインを早急に条例化するべきではないか。

答 太陽光発電施設の設置については、現在国に対し、地域の特性や実情に応じたものとなる制度や法令等の整備について要望しており、その状況を踏まえて、条例化も含め、次の展開を検討していきたい。

共産党
梅津 則行 議員



「精神医療の充実に係る要請を」

問 精神科の受診が厳しい現状に対し、①釧路市内の精神科への医師派遣、②保健所が実施している「こころの健康相談」の回数を増やすこと、③保健師による相談を増やすこと、の3点を北海道に要請することはできないか。

答 精神科の医師派遣については、北海道に要請を行っており、今後もしっかり進めていきたい。また、釧路保健所が実施している「こころの健康相談」や保健師による相談対応については、必要に応じた柔軟な対応を要請していきたい。

② 議員名の右に掲載しているQRコードから、スマートフォン等により録画中継をご覧ください。

※の用語解説は4面に掲載しています。



市議会ホームページで発言通告一覧をご覧ください。



創志会
藤井 若菜
議員

「釧路湿原マラソンの魅力向上を」

問 釧路湿原マラソンの10kmコースが、一般公道から釧路大規模運動公園内を2周するコースに変更となったと聞くが、アンケートなどで参加者の声を確認・反映できないか。併せて、魅力向上に向けた今後の取り組みを聞きたい。

答 地域住民の交通に支障があるとの声を受けた釧路警察署から、コース見直しの要望があった。主催団体と協議の上、変更に至ったものと実行委員会から聞いている。今後、コース変更を含めた改善点などの意見を伺い、より充実した内容になるよう、実行委員会で検討していきたい。

無所属
木村 隼人
議員

「新型コロナウイルスワクチンの小児接種に係る接種券を申込制に変更を」

問 国の発表によると、新型コロナウイルスワクチン接種後の死亡者や副反応の報告が急増している中、小児接種に係る接種券を一齐送付することで、心理的圧迫や同調圧力によって接種してしまいかねない。一齐送付ではなく、市民からの申込制に変更する予定はあるか。

答 接種券は、希望される方が適切な時期に接種ができるよう、前回の接種日を基準に送付している。心理的な懸念をふっしょくし、保護者が適切に判断していけることが重要で、今後の送付方法は釧路市医師会と相談して検討していきたい。

創志会
五十嵐 誠
議員

「食物アレルギーで給食を食べられない児童生徒への対応は」

問 給食の提供を受ける児童生徒のうち、食物アレルギー対応や完全弁当対応をしている児童生徒に関して、今後の取り組みを聞きたい。

答 これから建築が始まる新学校給食センターの新たな対応として、アレルギー対応食を調理する専用調理室が設けられる。令和8年度からは、牛乳・卵など主要なアレルゲンを除去した、「除去食」の提供を行う予定である。

公明党
松橋 尚文
議員

「太陽光発電施設の設置に関するガイドラインの策定で変わることは」

問 「釧路市自然と共生する太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」が今年6月に策定されたが、これまでと何が違うのか聞きたい。

答 これまでも釧路市文化財保護条例に基づき、キタサンショウウオの保護に努めてきたが、改めて、自然と共生していく明確な意思表示が必要と考え、ガイドラインを策定した。今後は、事業者に対し、市への届出を規定し、市条例のみならず関係法令等の順守状況について、チェック機能を設けて対応する。

自政ク
大澤 恵介
議員

「ヒグマの頭数管理・捕獲を」

問 ヒグマが増え、人間の生活圏に入ってきている中、市として今後積極的な捕獲は行わないのか。また、猟友会の方々にもしっかり協力してもらえるよう、報奨金を1頭1万円から5万円に増額できないか。

答 ヒグマの個体数管理を担う北海道に対し、人間とのあつれきの抑制を今後も粘り強く要望していく。猟友会との委託内容については毎年協議しており、個体数管理に向けては当会の協力が欠かせないことから、今後についても引き続き意見を伺いながら進めていきたい。

自政ク
山口 光信
議員

「市営住宅に子育て世代が入居しやすい環境を」

問 市営住宅の入居に子育て世帯枠があるものの、小学生以上の子は対象にならず、また、通学区域にある市営住宅に申し込むにも、現在の住宅困窮度判定では緩和策がない。通学区域の制限がある場合は、加点対象として、住宅困窮度判定に反映すべきではないか。

答 6月に閣議決定された「こども未来戦略方針」において、子育て世帯に対する住宅支援の強化として、公営住宅等に優先的に入居できる仕組みを求められていることから、子育て世帯向けの住宅施策について、意見も踏まえ、協議を進めていきたい。

委員会審査

今定例会では、予算決算常任委員会と3常任委員会および2特別委員会の審査を行いました。

1面に掲載した委員会以外の審査内容をお知らせします。

予算決算常任委員会

松橋 尚文 委員長

各分科会において、補正予算に関する付託議案について審査を行いました。

主な審査項目

- ・スポーツ振興基金積立金への寄附
- ・愛国浄水場浄水施設更新事業費および配水管整備事業費に係る債務負担行為
- ・市立釧路総合病院新棟建設に係る基本設計
- ・子どもデジタル人材育成等支援事業
- ・母子保健事業費に係る妊婦健康診査
- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業
- ・生活保護基準の改正および被保護者調査に関する調査項目

石炭対策特別委員会

山口 光信 委員長

「釧路コールマイン株における研修生への環境教育は」

Q 釧路コールマイン株の研修事業における研修生への環境教育について、どのようなことを行っているのか。

A 中国・ベトナム・インドネシア・コロンビアの研修生を対象に、石炭灰の再生利用についての講義およびその関連施設の見学実習を行っている。と伺っている。

都心部市街地整備特別委員会

伊東 尚悟 委員長

「市民ワークショップにさまざまな視点を」

Q 今秋に予定している市民ワークショップの参加者が、20年先を見込んで、学生や子育て世代となっているが、ある程度の年齢の方も対象に入れてはどうか。

A お声掛けしていきたいと考えている。

Q 転勤族の方も入れてはどうか。

A その視点も入れて検討していきたい。

Q 観光業の視点も入れなければならないと思うが、旅行者がワークショップに参加するのは難しい。聞き取り方の検討はしているのか。

A 今後検討していきたい。

政務活動費の公開

政務活動費は、市政に関する議員の調査研究等の活動のために交付されています(1人月額4万円)。

収支報告書や出納簿、領収書等を公開しており、市議会ホームページや市役所1階の市政情報コーナーで閲覧できます。

◎令和4年度 執行額等実績

会派名	交付額(円)	実績額(円)	返還額(円)	執行率(%)
自民市政クラブ (9)	4,320,000	3,360,029	959,971	77.78
公明党議員団 (5)	2,400,000	1,387,644	1,012,356	57.82
市民連合議員団 (5)	2,400,000	2,018,712	381,288	84.11
創志会 (4)	1,920,000	1,732,470	187,530	90.23
日本共産党議員団 (4)	1,920,000	1,295,472	624,528	67.47
合計	12,960,000	9,794,327	3,165,673	75.57

※()内は令和5年3月31日時点の会派議員数

会派略称説明

公明党

公明党議員団

自政ク

自民市政クラブ

市民連合

市民連合議員団

創志会

創志会

共産党

日本共産党議員団

議員とおしゃべりしませんか!

議会報告会の開催日が決まりました。

「市民に分かりやすい開かれた議会」を目指して実施しているもので、昨年ご好評をいただいた議員と気軽に懇談する時間帯と、参加者を40代までとする若者会場を今年も設けています。

参加に当たっては、事前に電話やメール、オンライン登録フォームでお申込みをお願いします。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。(参加無料)

開催日	時間	会場
10月30日(月)	10:30~12:00	釧路市役所 議場
10月31日(火)	18:30~20:00	コア大空(東部地区コミュニティセンター)
11月1日(水)	18:30~20:00	音別町コミュニティセンター
11月2日(木)	18:30~20:00	阿寒町公民館

【若者会場】※参加者は40代以下限定

10月30日(月)	19:00~20:30	釧路市役所 議場
-----------	-------------	----------

参加申し込み・お問い合わせ

TEL 31-4581 (議会事務局)

gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

右のQRコードからオンライン登録フォームでお申し込みできます。



経済建設常任委員会 市内視察

経済建設常任委員会では、6月15日(木)に日本製紙株式会社釧路事業所内倉庫で行っている「完全閉鎖型陸上養殖事業実証試験見学会」に参加しました。事業主体である株式会社ウイルステージからは、シロザケの成長状況や水質管理の技術などについての説明を受けました。



全国市議会議長会から、次の議員等が表彰され、6月定例会に先立ち、表彰状が伝達されました。

- ◆正副議長在職4年以上 松永 征明氏
- ◆議員在職25年以上 続木 敏博氏
- ◆議員在職10年以上 大澤 恵介 議員

議員連盟の総会を開催しました

6月定例会終了後に、森林・林業・林産業活性化推進議員連盟が総会を開催しました。また、基礎学力問題研究議員連盟、アイヌ政策推進議員連盟、日中友好促進議員連盟、日越友好促進議員連盟、日台友好促進議員連盟、日韓友好促進議員連盟が、それぞれ総会を開催(書面)し、決算報告、予算案、役員改選等が承認されました。

令和5年第3回6月定例会審議結果

◎全会一致で可決(同意・承認)となったもの(21件)

	市長提出	議案
予算	令和5年度一般会計補正予算	その他
	令和5年度動物園事業特別会計補正予算	
	令和5年度病院事業会計補正予算	
	令和5年度水道事業会計補正予算	
条例	家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	その他
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	
	火災予防条例の一部を改正する条例	
その他	財産取得の件(除雪グレーダ)	人事
	工事請負契約の締結に関する件(第8魚場場建築主体工事)	専決処分
	議案	議案
意見書	ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか8大臣)	
	生物多様性の保全・ネイチャーポジティブの対策の強化を求める意見書(提出先:財務大臣、文部科学大臣、環境大臣)	
	特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書(提出先:財務大臣、文部科学大臣)	

◎賛否が分かれたもの(13件)

○賛成 ×反対

件名	会派名[()内は議員数]	自政ク(9)	創志会(4)※	公明党(4)※	市民連合(4)	共産党(4)	会派無所属議員(1)	審議結果
条例	市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	可決
その他	財産の無償譲渡の件	○	○	○	○	×	○	可決
	工事請負契約の締結に関する件(学校給食センター建築主体工事)	○	○	○	○	×	○	可決
	工事請負契約の締結に関する件(学校給食センター管設備工事(その1))	○	○	○	○	×	○	可決
	工事請負契約の締結に関する件(学校給食センター管設備工事(その2))	○	○	○	○	×	○	可決
	工事請負契約の締結に関する件(学校給食センター管設備工事(その3))	○	○	○	○	×	○	可決
	工事請負契約の締結に関する件(学校給食センター電気設備工事(その1))	○	○	○	○	×	○	可決
工事請負契約の締結に関する件(学校給食センター電気設備工事(その2))	○	○	○	○	×	○	可決	
意見書	新型コロナワクチンの小児接種における慎重な対応を求める意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか2大臣)	○	○	×	○	×	○	可決
	令和5年度北海道最低賃金改正等に関する意見書(提出先:北海道労働局長、北海道地方最低賃金審議会会長)	×	○	○	○	○	○	可決
	地方財政の充実・強化に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか5大臣)	×	○	○	○	○	○	可決
	義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか4大臣)	×	○	○	○	○	○	可決
	健康保険証の一律廃止の撤回を求める意見書	×	×	×	○	○	○	否決

◎請願・陳情(2件)

○採択 ×不採択

件名	会派名[()内は議員数]	自政ク(9)	創志会(4)※	公明党(4)※	市民連合(4)	共産党(4)	会派無所属議員(1)	審議結果
陳情	釧路湿原及び動植物の保護並びにメガソーラーの規制を求める件	×	×	×	×	×	○	不採択
	給食を一部停止している家庭に対する給食費返還ルールに関する件	×	×	×	×	×	×	不採択

※創志会の議員数は5人ですが、畑中議長が採決に加わっていないため4人としています。また、公明党の議員数は5人ですが、うち1人が欠席したため4人としています。

用語解説

※1 環境アセスメント (共産党 小山議員)

開発事業の内容を決めるに当たり、それが環境にどのような影響を及ぼすかについて、あらかじめ事業者自らが調査、予測、評価を行い、その結果を公表して一般の方々、地方公共団体などから意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていくという制度。

※2 特区制度 (自政ク 齋藤議員)

国が指定した区域において、規制の特例措置の創設などを行う制度で、「構造改革特区制度」(平成14年施行)、「総合特区制度」(平成23年施行)、「国家戦略特区制度」(平成25年施行)などがある。